



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東
コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 京谷 裕
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 相場 建 TEL 03-4553-5229
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,076,381	4.0	29,528	26.0	31,407	24.6	22,582	31.9
2023年3月期	1,996,780	2.1	23,433	23.1	25,199	23.7	17,126	22.8

(注) 包括利益 2024年3月期 27,585百万円 (65.0%) 2023年3月期 16,719百万円 (45.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	519.89	—	11.7	4.2	1.4
2023年3月期	393.93	—	9.7	3.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 309百万円 2023年3月期 273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	794,250	203,869	25.7	4,692.64
2023年3月期	707,503	182,617	25.8	4,203.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 203,836百万円 2023年3月期 182,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	55,956	△7,731	△7,305	112,445
2023年3月期	24,505	△11,239	△5,735	71,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 110.00	百万円 4,789	% 27.9	% 2.7
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	6,965	30.8	3.6
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	95.00	185.00		35.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,130,000	2.6	31,500	6.7	33,000	5.1	22,800	1.0	524.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	43,537,200株	2023年3月期	43,537,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	99,775株	2023年3月期	99,388株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	43,437,610株	2023年3月期	43,475,913株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2024年5月9日（木）に当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
4. その他	26
(1) 品種別売上高明細表	26
(2) 業態別売上高明細表	26

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、インバウンドを含む人流は本格的に回復し、国内の社会経済活動も回復が進みました。

一方で、原油価格や原材料価格が高値圏で推移していることや、国内の深刻な労働力不足等を背景としたコストプッシュ型の食品価格の上昇が多品目で継続する等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、食のサプライチェーンを支えるという使命のもと、より付加価値の高い機能とサービスの提供を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、本格的な人流回復によって、コンビニエンスストアや業務用取引を中心に全般的に取引が伸長したことにより、2兆763億81百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。営業利益は取引伸長や採算管理強化による利益率の改善等により295億28百万円（前年同期比26.0%増加）、経常利益は314億7百万円（前年同期比24.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は225億82百万円（前年同期比31.9%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、業績管理区分の一部見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で比較しております。報告セグメントの区分方法の変更の詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記

（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

① 加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ディスカウントストアとの取引が堅調に推移したことや、記録的な猛暑・残暑で飲料が好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、取引の見直しに伴う採算性の向上等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は6,743億65百万円（前年同期比2.1%増加）、営業利益は72億36百万円（前年同期比25.5%増加）となりました。

② 低温食品事業

売上高は、スーパーマーケット、コンビニエンスストアとの取引が伸長したことに加え、業務用商材の復調や猛暑でアイスクリームが好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加及び採算性の向上等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は6,137億53百万円（前年同期比5.9%増加）、営業利益は152億72百万円（前年同期比24.2%増加）となりました。

③ 酒類事業

売上高は、業務用商材の復調やドラッグストア等との取引伸長に加え、猛暑や10月の酒税改正でビールが減税となった影響等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は4,950億39百万円（前年同期比2.4%増加）、営業利益は36億49万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

④ 菓子事業

売上高は、コンビニエンスストアやディスカウントストア等を中心に取引が総じて伸長したことにより、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加及び採算性の向上等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,932億23百万円（前年同期比7.3%増加）、営業利益は48億41百万円（前年同期比45.4%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ867億47百万円増加し7,942億50百万円となりました。流動資産については、前連結会計年度末に比べ884億71百万円増加し6,423億10百万円（構成比80.9%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べ17億24百万円減少し1,519億39百万円（構成比19.1%）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金が増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ654億94百万円増加し5,903億81百万円（構成比74.3%）となりました。流動負債については、前連結会計年度末に比べ664億37百万円増加し5,598億67百万円（構成比70.5%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べ9億42百万円減少し305億13百万円（構成比3.8%）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ212億52百万円増加し2,038億69百万円（構成比25.7%）となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ489円5銭増加し4,692円64銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.8%から25.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,505	55,956	31,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,239	△7,731	3,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,735	△7,305	△1,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	0	△30
現金及び現金同等物の増減額	7,562	40,919	33,357
現金及び現金同等物の期末残高	71,525	112,445	40,919

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、559億56百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益323億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77億31百万円となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得による支出52億37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、73億5百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額63億12百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,124億45百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	25.6	25.8	25.7
時価ベースの自己資本比率（%）	19.7	20.0	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	46.7	33.6	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	116.2	166.9	387.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

インバウンドを含む人流の拡大により景気は緩やかに回復し、賃金の上昇による所得環境も改善しているものの、コストプッシュ型の食品価格の上昇は当面継続し、消費の二極化が進む等、楽観視できない状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、顧客に信頼され、選ばれ続ける存在であるために、より付加価値の高い機能とサービスの提供を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高は2兆1,300億円、営業利益は315億円、経常利益は330億円、親会社株主に帰属する当期純利益は228億円を見込んでおります。

また、当社グループは、2024年度からの新たな経営計画として、2030年度を最終年度とする「MS Vision 2030」を策定いたしました。サステナビリティ対応の重要性が高まっていることから、当社グループのパーパスとして従来の「食のビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する」に「サステナビリティ重点課題の同時解決」を加え、2030年度に目指す在り姿を設定し、それに合わせてバックキャスト型の成長戦略を組み立てております。

この「MS Vision 2030」には、未来に向けて価値観を共有しながら、持続可能な食のサプライチェーンが機能し続けるように、そして新たな食の価値が継続的に創造できるように、一丸となって次の時代を切り拓いていきたいという当社グループの覚悟と思いが込められています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443	832
受取手形	721	708
売掛金	337,301	388,554
商品及び製品	75,812	71,217
原材料及び貯蔵品	1,083	1,043
未収入金	※1 53,128	※1 54,411
短期貸付金	71,082	111,612
その他	14,542	14,186
貸倒引当金	△275	△256
流動資産合計	553,839	642,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	32,895	31,053
機械装置及び運搬具 (純額)	10,468	10,640
工具、器具及び備品 (純額)	2,028	1,858
土地	32,244	32,065
リース資産 (純額)	4,670	4,525
建設仮勘定	761	165
有形固定資産合計	※2 83,069	※2 80,309
無形固定資産		
のれん	2,150	1,773
ソフトウェア	15,711	14,816
その他	44	44
無形固定資産合計	17,906	16,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 28,515	※3 33,951
繰延税金資産	2,366	619
退職給付に係る資産	2,619	3,909
その他	19,278	16,611
貸倒引当金	△92	△95
投資その他の資産合計	52,687	54,996
固定資産合計	153,663	151,939
資産合計	707,503	794,250

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,898	483,161
リース債務	871	849
未払金	35,837	38,839
未払法人税等	5,176	6,249
賞与引当金	3,518	3,489
役員賞与引当金	47	47
役員株式給付引当金	—	241
資産除去債務	14	11
その他	26,066	26,977
流動負債合計	493,430	559,867
固定負債		
リース債務	4,553	4,419
繰延税金負債	118	64
役員株式給付引当金	75	—
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	11,381	11,403
資産除去債務	11,014	11,219
その他	4,308	3,401
固定負債合計	31,456	30,513
負債合計	524,886	590,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	10,117	10,117
利益剰余金	153,792	170,062
自己株式	△339	△340
株主資本合計	174,201	190,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,923	12,031
繰延ヘッジ損益	△6	129
為替換算調整勘定	100	176
退職給付に係る調整累計額	376	1,029
その他の包括利益累計額合計	8,393	13,366
非支配株主持分	22	33
純資産合計	182,617	203,869
負債純資産合計	707,503	794,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 1,996,780	※1 2,076,381
売上原価	1,849,334	1,926,070
売上総利益	147,445	150,311
販売費及び一般管理費	※2 124,011	※2 120,783
営業利益	23,433	29,528
営業外収益		
受取利息	65	57
受取配当金	693	723
不動産賃貸料	1,386	1,628
その他	1,494	1,446
営業外収益合計	3,640	3,856
営業外費用		
支払利息	151	139
固定資産除却損	207	109
不動産賃貸費用	1,239	1,451
その他	276	276
営業外費用合計	1,874	1,977
経常利益	25,199	31,407
特別利益		
投資有価証券売却益	6	1,176
固定資産売却益	※3 -	※3 0
投資有価証券清算益	2	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	10	1,176
特別損失		
減損損失	※4 176	※4 202
災害による損失	-	41
投資有価証券評価損	37	-
その他	22	0
特別損失合計	236	244
税金等調整前当期純利益	24,973	32,339
法人税、住民税及び事業税	8,202	10,248
法人税等調整額	△380	△522
法人税等合計	7,822	9,725
当期純利益	17,150	22,613
非支配株主に帰属する当期純利益	24	30
親会社株主に帰属する当期純利益	17,126	22,582

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,150	22,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	4,108
繰延ヘッジ損益	△129	135
為替換算調整勘定	31	5
退職給付に係る調整額	△101	675
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	48
その他の包括利益合計	△431	4,972
包括利益	16,719	27,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,695	27,555
非支配株主に係る包括利益	24	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	10,117	140,584	△0	161,331
当期変動額					
剰余金の配当			△3,918		△3,918
親会社株主に帰属する当期純利益			17,126		17,126
自己株式の取得				△338	△338
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	13,208	△338	12,869
当期末残高	10,630	10,117	153,792	△339	174,201

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,152	123	172	376	8,824	135	170,291
当期変動額							
剰余金の配当							△3,918
親会社株主に帰属する当期純利益							17,126
自己株式の取得							△338
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△229	△129	△72	△0	△431	△112	△543
当期変動額合計	△229	△129	△72	△0	△431	△112	12,325
当期末残高	7,923	△6	100	376	8,393	22	182,617

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	10,117	153,792	△339	174,201
当期変動額					
剰余金の配当			△6,312		△6,312
親会社株主に帰属する当期純利益			22,582		22,582
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			16,270	△1	16,268
当期末残高	10,630	10,117	170,062	△340	190,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,923	△6	100	376	8,393	22	182,617
当期変動額							
剰余金の配当							△6,312
親会社株主に帰属する当期純利益							22,582
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,108	135	75	652	4,972	11	4,983
当期変動額合計	4,108	135	75	652	4,972	11	21,252
当期末残高	12,031	129	176	1,029	13,366	33	203,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,973	32,339
減価償却費	11,720	12,303
減損損失	176	202
のれん償却額	397	377
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	△48
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	75	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△15
受取利息及び受取配当金	△758	△781
支払利息	151	139
持分法による投資損益 (△は益)	△273	△309
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△51
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△1,176
子会社株式売却損益 (△は益)	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,271	△51,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,336	4,634
未収入金の増減額 (△は増加)	△535	△1,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,339	61,263
未収消費税等の増減額 (△は増加)	50	126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	872	1,271
取引保証金の減少額 (△は増加額)	△62	1,297
リース投資資産の増減額 (△は増加)	66	235
その他	1,210	4,781
小計	30,942	64,208
利息及び配当金の受取額	1,090	1,182
利息の支払額	△146	△144
法人税等の支払額	△7,380	△9,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,505	55,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,338	△5,237
有形固定資産の売却による収入	7	164
無形固定資産の取得による支出	△2,524	△3,627
無形固定資産の売却による収入	—	112
投資有価証券の取得による支出	△96	△1,484
投資有価証券の売却による収入	62	3,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,016	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
差入保証金の差入による支出	△216	△54
差入保証金の回収による収入	456	264
長期貸付けによる支出	△80	—
その他	△486	△1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,239	△7,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21	—
短期借入金の返済による支出	△48	—
リース債務の返済による支出	△1,313	△972
配当金の支払額	△3,918	△6,312
非支配株主への配当金の支払額	△18	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△118	△0
自己株式の取得による支出	△338	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,735	△7,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,562	40,919
現金及び現金同等物の期首残高	63,963	71,525
現金及び現金同等物の期末残高	※ 71,525	※ 112,445

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

主要な会社名

㈱ケー・シー・エス

㈱ファインライフ

㈱エム・シー・フーズ

㈱リョーショクペットケア

㈱クロコ

その他8社

当連結会計年度において、エル・プラットフォーム㈱を新規設立したことにより連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

会社名

捷盟行銷股份有限公司

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 2社

㈱ジャパン・インフォレックス

㈱アスク

持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMS FOODS USA INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については「(6) 重要なヘッジ会計の方法」のとおり、ヘッジ会計を適用しております。

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年
機械装置及び運搬具 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付にあてるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役、受入出向者及び国内非居住者を除く）に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として、加工食品、低温食品、酒類及び菓子の販売を行っております。これらの商品販売については、顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しており、具体的には、顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品及び事務費の一部等を控除した金額で認識しております。なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。なお、この代理人としての取引は全セグメントに含まれております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併	20年
㈱ケー・シー・エスの株式取得	15年
その他	5年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役、受入出向者及び国内非居住者を除き、以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意識を高め、株主をはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆様との意識・利害を共有することを目的として、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、原則として、当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、職位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末337百万円、98,900株、当連結会計年度末337百万円、98,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 未収入金の内、主要な項目である未収割戻金の金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未収割戻金	51,234百万円	51,878百万円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	83,002百万円	87,952百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,102百万円	1,102百万円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	340百万円	449百万円

(注) 外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しております。

（連結損益計算書関係）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃保管料	59,432百万円	57,682百万円
従業員給料手当	28,231	27,400
賞与引当金繰入額	3,565	3,480
役員賞与引当金繰入額	56	50
役員株式給付引当金繰入額	75	166
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
退職給付費用	1,466	1,658

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	－百万円	0百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア、建物等	兵庫県西宮市他2件
遊休資産	建物等	愛知県小牧市他1件
その他	のれん	—

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は特定取引先向けの物流センターを個別のグルーピングとし、それ以外を管理会計上の区分に基づいた地域別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下した資産グループ並びに時価の著しい下落又は将来の使用が見込まれない資産及び資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産118百万円(内、ソフトウェア55百万円、建物及び構築物19百万円、その他43百万円)、遊休資産16百万円(内、建物及び構築物7百万円、その他8百万円)、のれん41百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、ソフトウェアについては一部子会社のシステムにおいて、将来の使用が見込まれないソフトウェアをゼロとして評価し、その他の資産及び資産グループについては正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価等を基準として評価・算定しております。

また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物等	東京都文京区他1件
遊休資産	土地等	秋田県秋田市他5件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は特定取引先向けの物流センターを個別のグルーピングとし、それ以外を管理会計上の区分に基づいた地域別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社は個社ごとにグルーピングを行っております。また、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下した資産グループ並びに時価の著しい下落又は将来の使用が見込まれない資産及び資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産95百万円(内、建物及び構築物67百万円、その他28百万円)、遊休資産106百万円(内、土地92百万円、その他14百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価等を基準として評価・算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,537,200	—	—	43,537,200

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	347	99,041	—	99,388

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末98,900株）が含まれております。

(変動理由の概要)

増加は、役員報酬B I P信託口による取得（98,900株）、単元未満株式の買取請求による取得（141株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	45.00	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	1,959	45.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 2022年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,829	利益剰余金	65.00	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 2023年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,537,200	—	—	43,537,200

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	99,388	387	—	99,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首98,900株、当連結会計年度末98,900株）が含まれております。

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（387株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,829	65.00	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	3,482	80.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 2023年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,482	利益剰余金	80.00	2024年3月31日	2024年6月25日

(注) 2024年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	443百万円	832百万円
短期貸付金	71,082	111,612
現金及び現金同等物	71,525	112,445

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

当連結会計年度の期首より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に区分していた物流事業等について、「加工食品事業」、「低温食品事業」、「酒類事業」、「菓子事業」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	660,268	579,762	483,485	273,264	1,996,780	—	1,996,780
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	660,268	579,762	483,485	273,264	1,996,780	—	1,996,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,878	11	119	2	3,011	△3,011	—
計	663,146	579,774	483,604	273,266	1,999,791	△3,011	1,996,780
セグメント利益	5,766	12,300	3,626	3,329	25,024	△1,590	23,433
減価償却費	3,276	5,565	1,268	1,609	11,720	△0	11,720

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	674,365	613,753	495,039	293,223	2,076,381	—	2,076,381
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	674,365	613,753	495,039	293,223	2,076,381	—	2,076,381
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,731	533	132	2	2,400	△2,400	—
計	676,097	614,287	495,172	293,226	2,078,782	△2,400	2,076,381
セグメント利益	7,236	15,272	3,649	4,841	30,999	△1,471	29,528
減価償却費	3,673	5,528	1,353	1,750	12,306	△3	12,303

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,024	30,999
のれんの償却額	△298	△298
全社費用	△1,292	△1,173
連結損益計算書の営業利益	23,433	29,528

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	320,509	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	337,700	加工食品事業、低温食品事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	42	125	7	1	—	176

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	68	57	31	44	—	202

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	99	—	—	298	397
当期末残高	—	1,107	—	—	1,043	2,150

(注) 「全社・消去」の金額は、当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	79	—	—	298	377
当期末残高	—	1,028	—	—	745	1,773

(注) 「全社・消去」の金額は、当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,203.59円	4,692.64円
1株当たり当期純利益	393.93円	519.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度98,900株、当連結会計年度98,900株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度98,900株、当連結会計年度98,900株）。

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	17,126	22,582
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	17,126	22,582
期中平均株式数（株）	43,475,913	43,437,610

4. その他

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	239,176	12.0	241,598	11.5
麺・乾物類	142,552	7.1	148,553	7.2
嗜好品・飲料類	221,183	11.1	224,648	10.8
菓子類	271,944	13.6	290,066	14.0
冷凍食品・チルド類	477,327	23.9	503,543	24.3
ビール類	253,176	12.7	257,863	12.4
その他酒類	208,127	10.4	215,195	10.4
その他	183,290	9.2	194,912	9.4
合計	1,996,780	100.0	2,076,381	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	197,661	9.9	210,048	10.1
SM	936,097	46.9	948,935	45.7
CVS	370,242	18.6	389,083	18.7
ドラッグストア	166,691	8.3	172,211	8.3
ユーザー	42,686	2.1	49,412	2.4
その他直販	231,665	11.6	252,395	12.2
(直販計)	1,747,383	87.5	1,812,039	87.3
メーカー・他	51,735	2.6	54,294	2.6
合計	1,996,780	100.0	2,076,381	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。

※当連結会計年度の期首より業態区分の一部見直しに伴い、前連結会計年度の業態別売上高は、変更後の業態区分により作成したものを記載しております。